

核燃料サイクルのあり方を考える検討会 (第7回)

議事録 (案)

1. 日 時 : 平成15年 5月15日 (木)14:00~16:00
2. 場 所 : 中央合同庁舎第4号館 2階 共用220会議室
3. 出席者 :
ご意見を伺った方々
芦野 英子 エッセイスト
清水 鳩子 主婦連合会 副会長
須賀 恭孝 日本労働組合総連合会 経済政策局 局長
原子力委員会
遠藤委員長代理 (座長) 藤家委員長、木元委員、竹内委員
内閣府
永松審議官、榊原参事官、後藤企画官
4. 議 題 :
(1) 原子力を巡る現状を踏まえた核燃料サイクル政策のあり方について
(2) その他
5. 配付資料 :
(参考資料) 核燃料サイクルに係る今後の検討について (案)
(第42回原子力委員会資料第4号)

6. 議事概要

冒頭、座長である遠藤原子力委員長代理より、お招きした芦野さん、清水さん及び須賀さんのご紹介と出席した原子力委員の紹介があった。

(遠藤委員長代理)

核燃料サイクルのあり方を考える検討会は今回で7回目である。最初4回は立地町村の首長を中心にお話を伺い、5回目は事業者からお話を伺った。そして前回の第6回目は、新聞社の論説委員の方々からお話を伺った。本日は、生活の視点から、核燃料サイクルについてどうお考えになっているかを是非承りたい。

それでは、議事に入る前に私から若干ご挨拶申し上げ、その後出席者の皆様からご意見を承りたい。時間制限は特にないが、10分程度でご意見を述べて頂き、引き続いて我々原子力委員との間で意見交換を行い、最後はできれば取りまとめさせて頂きたい。

まず、私から釈迦に説法のようなことだが、2、3申し上げたいと思う

現在の原子力を巡る情勢は非常に厳しいということが言えると思う。つまり、日本をとってみても、1995年での高速増殖炉原型炉「もんじゅ」のナトリウム漏えい事故、BNFLのMOX燃料のデータ改ざんの問題が1999年に起こった。前者は、IAEAの基準に照らせば「事象」だが、それを旧動燃が非常にまずい処理をしたために社会的な事件になってしまった。さらに、JCO東海事業所の臨界事故があり、また、ごく最近東京電力の不祥事もあった。さらには、名古屋高裁の「もんじゅ」の建設許可に対する高裁判決があり、社会的にも原子力は非常に厳しい状況にあると思う。

しかしながら、他方色々なことを考えた場合に、私はやはり原子力必要だと思う。どういう観点からそう申し上げるかという、大きく分けて2つの観点があると思う。

1つはエネルギーの安全保障、そしてもう1つは地球環境保全の問題、この2つが特にエネルギー、そのうち原子力を必要としているところではないかと思う。もちろん原子力ばかりではなく安全保障なり、地球環境保全なりに対応していくためには、別にエネルギーだけではなく、キャッチフレーズ的に言えば「新エネ、省エネ、原子力」と私は言うわけだが、この新エネルギーの開発も省エネルギーも必要である。しかしながら、やはり併せて原子力が必要ではないかと思うわけである。そこで、もしそうだとすれば、今、非常に苦しい、厳しい状況にある原子力をどうすればいいかという具体的な対応策が必要ではないか。

以上申し上げたようなことを踏まえ、もし原子力を「省エネ、新エネ、原子力」という中で推進するとすれば、やはり原子力も結局ウランという有限な資源を使用するという意味では、石炭、石油、天然ガスといった化石燃料と変わらないので、この有限性からどうやって原子力が脱出するかという、核燃料サイクルを確立し、高速増殖炉を実用化するのがその方法だと思う。しかしながら、高速増殖炉の実用化まではかなりの時間がかかるわけなので、その第一歩あるいはその過程としてプルサーマルがあるのではないかと思う。

但し、先ほど申し上げたような非常に厳しい状況から、まだプルサーマルは開始するに至っていないし、高速増殖炉については「もんじゅ」の件もあり、まだうまくいっていない状況である。

そういうことから、核燃料サイクルについてどの様なご意見をお持ちか。また、今の原子力に対する失われた信頼関係をどうすれば立て直せるのか、こういったことについて、是非忌憚のないご意見を承り、我々の施策の貴重な参考資料にしたい。

実は、原子力の将来方向あるいは今後の施策については、原子力長期計画に書いてはある。しかし、長計は若干理念的なところもあり、やや難しいと言っては失礼だが、私のような原子力の技術の専門家ではない人間には難しいところもあるので、それをもう少しよくわかるような形で社会に示していくために、「核燃料サイクルの全体像」をただ今作成中である。

その「核燃料サイクルの全体像」を踏まえ、今申し上げたような問題について、是非社会のご理解を得るべく、国内的にも国際的にも努めて参りたい。では芦野先生からお願いしたい。

(芦野氏)

芦野です。

私は青森県の弘前に住んでおり、実際、核燃料サイクル基地を持っている県の県民の一人なので、とても関心を持っている。個人的には、割合理解している方で、全体像も捉えている方である。この間青森県でシンポジウムのようなものを開催し、その後色々な方からご意見を頂いた。結局どういことがわからないのかというと、プルサーマルがわからないだとか、なぜそれをやらなければならないのかというはっきりした道が見えない、だとかいうことである。従って、例えば国のエネルギー政策として、これは絶対必要だということを浸透させて理解して頂くのがまず一番だと思う。

青森県は原子力施設の立地県なので関心は高いが、理解を示す人よりも反対する人の人が多い。また、その反対する理由も、例えば廃棄物の問題がはっきりしないから嫌だというのが一番多い。50年間貯蔵して、その後は最終処分場に、という、では50年我慢すれば原燃はいなくなるのか、という捉え方をしている人が結構いる。だから、そうではなく、今年から50年、来年から50年ずっと燃料の貯蔵は続くと説明すると、それでは最初から反対だというふうになる人がいる。そういう理解の程度では、やはりだめだと思う。だから、もっと早いうちに核燃料サイクルの必要性と、国の方針をはっきりと打ち出しておけば、皆さん納得したと思う。

例えば反対する方の質問が投げかけられた場合は、私は自分の知っている範囲で説明はする。だが、今、実際再処理工場のプールでも水漏れがあったり、色々なことがあったりすると、県民としてはもう不安がいっぱいである。その不安を取り除くのは、やはり国の政策だろうと思う。個人的にはプルサーマルの必要性については賛成だが、皆さんの理解を深めるための国の努力はまだまだである。

(遠藤委員長代理)

それでは引き続き清水先生からお願いしたい。

(清水氏)

本日は、生活者の立場から意見を述べる機会を与えて頂き、感謝する。まず一言お断りしておきたいが、今回は主婦連のメンバーに正式にこのテーマについて意見を聞く時間がなかったため、今までの運動の経過の中から余りかけ離れたことを言うつもりはないが、かなり個人的な発言になる部分があるかと思う。

まず1点は、先日、日経新聞に東京電力の原子力発電停止の問題で、東電社長と原子力安全・保安院の佐々木院長が、15日に福島県の双葉郡8町村のエネルギー政策検討会に出席し、そこで町長や議長と原発の稼働をめぐって意見交換を行うという記事が小さく出ていた。なぜこれを申し上げるかと言うと、やはり核燃料サイクルの展望の原点は、あくまでもこういう立地地域の関係者との信頼回復だろうと思う。使う側の私たちにももちろん必要なテーマだが、何といってもリスクを背負っている立地地域の方たちのご理解が前提になければならないし、特にトップの方がお取りになる行動は、今の色々な事件の背景を見ても、非常に大きな影響を及ぼすと思う。

少し前の話だが、ある電力会社の社長が新聞のコメントで、「内部告発なんというのをどんどんやるような社会はいい社会じゃない」というようなことを発言されていて、これではとてもとても大変なことだと思った。やはりトップの方の行動は、今社会の人は非常に強く注目していると思うので、今日お出かけになった結果を是非また伺う機会があったら伺わせて頂きたい。

例えば、立地地域の人と私たちのような現場をよく知らない者との間では、非常に情報にギャップがあることは、もうこれは否定できない。私たちは頭である程度勉強するが、それは現地の方が肌身で感じておられる情報とは全く違うということを痛感することがよくある。例えば、今電力不足が懸念されて、「停電になると大変なので節電に協力して下さい」というチラシが色々なところで配られる。昨日も、内閣府主催の国民会議が横浜のはまぎんホールで開かれたので、参加したところ、たくさんの資料を頂いた中に、やはり東電からの節電に対するご協力をお

願いするチラシが入っていた。ところが、そのチラシ一つ見ても、消費地の私たちは生活の不便が真っ先に頭に来るわけである。電気が止まったらどうする、そういう生活の不便さを真っ先に考えるのに対して、立地地域の消費者の方は、これはあくまでも色々な資料で見た限りだが、過度に停電危機を報道するのは原発の稼働を急ぎたいからではないかとか、節電、節電と言うが、もし原発が全て停止しても10%くらい節約すれば何の不自由もないのだというようなコメントも一方では出てくるわけである。それだけに、受けとめ方というのは全く違う。どちらが正しいかということも昨日頂いたチラシでは、一切触れておらず、やはりその原発が止まってという話も、事故当時のようにはっきり書いておらず、日常的な省エネ対策情報みたいなもので終わっており、これではよくないのではないかと実は昨日思っていた。

それからもう一つ、私たち自身、特に消費地の消費者、生活者がもう少し立地地域の一般消費者、一般生活者の考えていることを理解することが大切だと思う。そのために、そのギャップを埋める人、あるいはギャップを埋めるシステムというものを、もう少しきめ細かく考えてみたらどうかと思う。私も最近、いろんなところで原子力の勉強をする機会に参加させて頂くようにしたのは、疑問、疑問と言って遠ざけていても、この問題は解決しない、できるだけ多くの機会に出ていきたいと思い、今日も出席したわけである。

ただ、消費地の消費者と立地地域の消費者との間の思いのギャップは、今芦野さんのご発言にもあったが、相当大きいと思う。そのギャップを専門家レベル、行政レベル、事業者レベルで埋める仕組みというのは、たくさんあるように拝見しているが、生活者のレベルの、もっと忌憚のない意見交換や率直な井戸端会議のような、そういうものがもっとあってもいいのではないかなと思う。

核燃料サイクルの問題。現在私たちは容器包装だとか、農水産物の産直運動とか、それからごみの問題とか水の問題、海の汚染の問題とか、リサイクル社会の実現は消費者の共通のテーマになっている。この核燃料のリサイクルの問題ももう少し一般レベルの中で広がっていかねばならないのではないかな。

芦野さんのご発言にもあったが、私も色々な人に聞くと「核燃料サイクル」という言葉と「プルサーマル」や「MOX燃料」等、色々用語が出てくるが、それらがどこでどう繋がるのか、ほとんどの人はわからない。最近では、核燃料サイクルという言葉が割合使われるようになったが、それとプルサーマルとはどこがどう違って、どのように勉強し直さないといけないのかというのがわからず、言葉だけがたくさん出てきて戸惑っているのが実態ではないかと思う。

(遠藤委員長代理)

それでは最後に須賀先生からお願いしたい。

(須賀氏)

連合の須賀です。原子力委員会はこうした形で、マスコミはもちろんだが、専門家あるいは私ども、国民の代表、消費者の代表から、幅広く意見を聞いておられることについて、是非こうした姿勢をこれからもさらに持ち続けて頂きたいと思う。

最初に、私ども連合がどういった活動をしているのかを若干紹介させて頂きたい。ある意味、日本の労働組合の総本山なので、よく抵抗集団と言われることもあるが、私どもは抵抗すべきところは抵抗するが、妥協すべきところは妥協するという、そういう運動を進めてきている。国民のほぼ8割がサラリーマンで、その柱である労働組合だから、一般的な勤労者の代表として今日は参加させて頂いた。私ども連合というのは、勤労者の立場で政策だとか色々な制度の問題について一定の合意を得て、それを社会に発信している。あるいは、これは当然の話だが、メンバーシップである組合員の労働条件の向上などということももう一方で活動している。

そして、その取り組みの大きな柱になっている政策制度の課題について、一つの分野がこのエネルギーという非常に重要な問題なので、この視点からお話させて頂きたい。

特に、先ほどからお話が若干出ていたが、私どもの生活にとって、水や空気、あるいは食料というのは非常に日常的なものであり、電力も同じような位置づけにあると考えている。そこ

で一番大事な問題というのは、やはり如何に安全な電力を供給するのかということで、その視点で原子力発電について、まずお話をさせて頂きたい。

原子力発電というのは、ご承知のようにエネルギーの安定供給という意味からすると非常に重要なエネルギー源ではある。もう一つは、CO₂を多く出さないという意味で、非常に有効な手段だと考えており、冒頭にも申し上げたように、安全をきちんと確保し、その安全情報もきちんと開示するという前提で、私ども連合は原子力発電利用を認めるという立場に立っている。

その中で特にこれから重要になってくるのは、環境への配慮あるいは安定した供給、さらには経済性という観点で原子力の代替となる十分なエネルギー源、供給源が未だ出てきていないという状況から、ある程度容認せざるを得ないという部分もあると考えている。

しかし、組織の中にも、「いや、やはり日本は被爆国なのだよ」ということで、冠言葉をつけて特に安全性の問題で不安視している組織も中にはある。だから、手放しで原子力を認めているということではないことをご理解頂きたいと思うし、今回の東電の不祥事、これは当該の労働組合の人もおられるが、全体的に私どもにとっても非常にショックなことであり、如何にこれから安全を確保していくかということで、私どもも苦労しているし、当該産業も苦労されているということを表明しておきたい。

その上でこの核燃料サイクルの問題だが、あり方やこれから研究開発をどのように進めていくかということも含め、色々と議論されている最中だが、残念ながら私ども連合として、この核燃料サイクルの賛成反対という明確な合意はまだ得られていない。それは技術面を含め、トータルとしての安全性をどう確立するのかということや、あるいは先ほどから出ているような、プルトニウムの貯蔵、あるいは管理というものをどのようにしていくのかということ、さらには、それら全体を捉えた安全性ということについて、どうも国民の理解が得られていないのではないかと。従って、国民の理解を得た上で、余り先を急がないできちんとした議論を積み重ねて一定の方向性を出していくということが重要だろうと考えている。

もう一つは、高速増殖炉の関係もあるが、これはやはり建設コストあるいは維持コストを含めて、トータルな経済性をどう見ていくのか、あるいは色々な供給源があるもとの、エネルギーの自給率にどの程度寄与するのかというようなことなど、色々と総合的に判断していく必要があると思う。そうしたことを含め、トータルとしての国民の理解がまだまだ進んでいないと考えており、その理由は2つほどあると考えている。

私どもは専門家ではないので、まず言葉がよくわからないというのが率直な印象である。同時に、プルサーマルという言葉があったり、核燃料サイクルといった言葉があったりするわけだが、その必要性について、きちっと説明がされていないと、国民の間で非常に概念的な、あるいは観念的な、漠とした議論だけが進んでおり、それがかえって問題を複雑にしているのではないかと。従って、きちんとした議論ができる素材の提供があれば、ある程度のコンセンサスは得られやすくなっていくのではないかと。それを具体的に解決していくために、幾つか私どもなりの考えがあるので、紹介させて頂きたい。

まず1つ目にプルサーマルという言葉が、先ほどから出ているように、よく理解されていないということからすると、例えば日本語で「核燃料の再利用」というようにわかりやすくさせるということが一番ではないかと思うし、もっと認知度を高めるために国民の声を聞くというようなアンケート等が必要ではないか。

2つ目に、ウランは非常に貴重な資源である。また、ウランというのはどうしても放射能の取扱いを伴う。日本人はそういうことを非常に嫌う部分もある。従って、この使用済み核燃料をどのように再利用していくのか、放射性廃棄物をどの程度減らせるのか、あるいは希少資源ということからすると、資源の海外依存をどの程度減らせるのかという、そういう具体的な数値をきちんと国民に示して頂き、メリット、デメリットやコスト面も含めた色々なことをきちんと国民にわかりやすく開示をして頂く、これは国の責任でもあるし、恐らく原子力委員会の責任でもあろうと思うので、この点を2つ目に指摘をしておきたいと思う。

それから、核燃料の再利用ということで、考え方を紹介させて頂く。プルトニウムの管理については、安全性の確立が非常に重要になってきている。当然受け入れ地域、あるいは通過する地域の問題も含めて、安全性をどう国民に理解 納得してもらうのかということが重要だろうと思う。当然、その一連の流れの中で、高速増殖炉のことも出てくる。コスト的にどうなのかということ、あるいはもう一方で放射性廃棄物がどの程度減らせるのかということ、これらを含めてきちんとした実証の効果を国民に明らかにしていくということを是非取り組んで頂きたいと思う。

今後の原子力発電について、連合としての考え方を若干紹介しておきたい。私どもが納めた貴重な税金の中から色々な形で原子力発電の推進 安全確保に今後も使われていくことであれば、長期的な視野の中で新設、あるいは既設のものを含めて、国としてどのように原子力発電に関わっていくのかということについて、もっと明確にビジョンを示す必要があるのではないか。そしてそこに国民のコンセンサスを得ていくことが、今後非常に大きな課題になってくるのではないか。

最後に一つ、原子力委員会の皆さん方をお願いしたいが、発電所の立地地域、消費の地域あるいは貯蔵されている地域の代表、あるいは私どものような消費者の代表等々含め、経済の専門家あるいは環境の専門家、色々な専門家を加えて、多様な検討を是非して頂きたい。ここまでが連合的な公式な見解である。

もう一つ、これは私の個人的な見解で、今原子力の安全保障や、あるいは環境保全というものが非常に問われているが、一番重要なことはそういう安全の裏づけを行う技術には一定の限りがあるということ。それを支えているのが恐らく人材であろうと考えている。そういう意味からすると、企業のカバナンスの確立も含め、今回の不祥事は私ども当該の労働組合も含めて真摯に反省して対応していくべきだと考えている。もう一つは、知らないことによる不幸というのがあろうと思う。もっと、国民が色々なことを知るための努力を是非お願いしたい。

(遠藤委員長代理)

芦野先生と清水先生、付け加えたいことがあればお願いしたい。

(芦野氏)

大体出尽くしたと思うが、人間の手がやることなので、事故はこれからも色々あると思う。それに対し、例えばマスコミの方たちは、間違いを起こしたとか、どこかにミスがあったということは叩く。やはり真摯に受けとめて、どうしたらこれをよい方に持っていくかという方向の議論が必要ではないかと思う。それで、例えばお茶碗にちょっとひびが入ったくらいでは、私は簡単に捨てない。水漏れがなければ、まだ使えるといえば使える。その程度のひびでもひびが入ったという、もう大々的に報道する。そうすると、みんなさあ大変だと思う。だが、考えてみれば、それがどの程度のものか、どういふものかということを深く理解せずに、みんなが叩く。そういう方向に持っていくと、何かあった時にすべてみんな潰れてしまうと思う。

だから、今まで色々な不祥事があり、隠し事があり、事故があり、色々あったが、それはもう過ぎたことだから仕方がない。無条件に許すのではなく、今後どうすれば防ぐことができるか、今の間違いをどう生かして、どうよい方に持っていくか、それはやはり企業も努力するけれども私たちが利用する側も、それから報道する人たちも、国民全体で育てていくのでなければ何もできないと思う。皆さんのご発言にあったように、はっきり理解を示した上に立っての話ですが、やはり何かを育てていく、みんな育てていく、いい方に持っていく。そういう気持ちで国も電気も何もかも、そのように持って行きたいなと私は思っている。隠し事をする前に、『こういうことがありました、ごめんなさい。こういうふうにしたいです、よろしくお願いします』というような方向で報告されれば、聞いてあげる耳もあると思う。だが、1つを隠せばまた2つ目を隠し、それをまたさらに隠ぺいするようなことが起きれば信用できなくなる。だから、そういう信頼関係を築く上では、片一方の話ではなく、社会全体がもう少し温かい目を持ったらいなと思う。

(清水氏)

実は、今日この会に出席するに当たり、頭の中を少し整理したいと思って、何カ所かに核燃

料サイクルに関する資料をお願いしたところ、14種類も送られてきた。今も机の上に積んであって、楽しみながらここ何日かそれを広げては見ているが、コンパクトなものもあるし、かなり立派な難しいものもあった。それらを読んでいて一つ感じたのは、これだけ難しいことを、これだけわかりやすく、しかも丁寧に解説できる専門集団が、なぜああいう事故を目の小さいうちに止められなかったのかという疑問。しかも、何故長期に渡ってみんなで内包してしまったのかということ。今芦野さんのご発言にあったように、そこに書いてあるとおりに企業側が実行すればこんなことにならなかったのではないか。しかしながら、実に丁寧に書いている。こちらの冊子で読み取れないことは、別の冊子を見るとそちらは絵で書いてあってよくわかる。それからもう一つは、データのなかもグラフで掲載してあって、3つ重ねると非常によくわかる。だから、今、信頼の問題が出たが、活字媒体で出てくるのが本当でないとしたら、私たちは活字媒体の情報すら疑わなければならないので、これは全く始末の悪いことである。絶対安全ということはどうな社会でもありえないが、やはりそのことについてみんなが関心を持っているのだから、そういうものをいち早く一般の消費者に対して、『いや本当はこうです、違います』ということを書き出して、須賀さんのご発言にもあったように、客観的、包括的な、非常に立派な筋骨きどりの資料の出し方ばかりしていると、現実に悩んでいる疑惑を解決する糸口を消費者はつかめない。

それから、これは消費者問題をやっているとよく経験することだが、化学の先生や物理の先生、専門家の先生は、ご自分の専門知識が理解されないと非常にいらいらされる。それはもう顔に出てくる。まだわからないのかと、幾ら言ったらわかるのかと、わけのわからないことを言っているというふうに顔からもう読み取れるようなことがしばしばある。だが本当は契約者の一人である私たちが、わからないことは知りたいという知る権利をフィードバックするのが売り手側、送り手側の責任なので、そこを丁寧に考えて頂きたい。余り専門家ばかり前に出でこないと、橋渡しする普通の人がいると、もう少し理解が深まるのではないか。

(遠藤委員長代理)

では、第一陣のご意見を承ったということにして、次は原子力委員の方からお願いしたい。

(藤家委員長)

お3人のそれぞれのご発言全体を通して、私が日頃考えていることとほとんど違ってないという印象を持った。特に、芦野さんとはもう随分以前から色々お世話になり、大変心強いサポーターだと思っている。

色々お話がある中で、アクションかリアクションかというのは、これは相当大事なことだと思う。リアクションだけやりながらものが理解できるかというのは、原子力以外の他の分野では我々が素人であって、その専門分野をどう理解するかという時に、リアクションだけではなかなかそこはわかり得ないということがある通りで、その辺りも皆さんご発言されたかと思う。

この場合は核燃料サイクルという言葉を使った場だが、なぜ今核燃料サイクルなのかということが、実はよくご理解頂けていないという感じを常に持っている。私は、核燃料サイクルの研究、開発、実用というものを、大きく見て3つの段階があると思っている。

その一つは、20世紀の後半は日本でいうと1956年だが、原子力を選択し、ここまでやってきて、ご承知のように軽水炉を中心とした原子力発電の実用化であった。これはどういう歴史だったかという、どう燃料を選択することからガス炉に続いて軽水炉の実用化を進め、安全運転の実績を得ながら、しかも経済性を発揮し、今の段階に至って実用化が十分達成できた。こう考えるかどうかというのが一つの大きなポイントである。そうすると、次の段階は使用済燃料に対してどういう目を向けていくのかということであり、これはやはり現実を中心として考えなければならないが、先ほど清水さんのご発言にあったように、リサイクル文明というのはそもそも何なのかという、非常に文明論的な観点に立って、それを究極の姿で展開するにはどうすればいいかを見極めながら、今の使用済燃料の問題を見る必要がある。それは、今実用化が進んでいる軽水炉に関連したサイクルを確立することだということ、当面の焦点に置いているところである。

この名前のつけ方が、まさに委員長代理のような元外交官に言わせると、大変なおしかりを受ける和製英語で「ブルサーマル」と言ってしまったが、これは相当評判が悪い。せめて日本語で何とか言っておけばよかったと思っているが、これもかなり長い歴史があり、しかも専門家が命名したようである。しかし、この軽水炉を中心としたサイクルだけでは、まさに我々がこの大量消費、大量廃棄の文明から脱却し、循環型社会へ進むには不十分であるということで、その先に高速増殖炉、さらにはさらに進んだものを展開していく。大きく私はこの3段階をとらえて、今第1の段階から第2の段階に入るところだと考えている。

私は、このごろ色々皆さんにご質問する中で、非常に単純なお話をしているのは、20世紀後半の日本の原子力開発及び実用化は認められますかということ。先ほど須賀さんからは自給率でどれくらい貢献したか、これは日本のエネルギー自給が一次エネルギーで20%であると、その8割は原子力発電によって達成していることはよくご承知であり、自給の断然1位がこの原子力であった。しかも安全である。これは日本の中で議論する時は、相当情緒的な表現との関連で考えなければいけないが、安全の実績を捉えてみた時に、原子力発電でいわゆる事故あるいは放射線事故が果たして存在したのかということ。けしからんというレベルでいえば、相当色々なことがあったが、他の産業との比較において、安全の実績を私どもは今評価できるのだろうかということで、実は第6回検討会の新聞社論説委員との会合では、5社の方々は全て、少なくとも軽水炉レベルのことは評価できるというお話があったので、私どもは大変意を強くしたところである。

これからまた色々、この話は展開するのだろうか、まさにリアクションというものを一体どう考えるのか。特に、何かすべて国が答えるべき話だということでは、なかなかものは進まないと思う。やはり自分たちが何をもちょう納得レベルと考えるのか、それは要求であっても構わないし、勉強して頂くことも大事である。清水さんの、調べようと思ったら資料がどっさりあった、きちんと読めばわかる、このご発言は大変大事だし、心強いことだと思っており、連合は方向を出して結論を出すことはそんな難しいことだとは思わないが、合意をとることは決して易しいと思わない。我々が国民合意をとれと言われても、どうすればいいのかわからないくらい難しいのと同じである。私どもの長い動きの最大のポイントは、どうやったら国民合意がとれるのだろうかという呻吟の中で、これまで時間を使ってきているのだということもご理解頂ければと思う。

(木元委員)

今日は本当にありがたく思う。この核燃料サイクルのあり方を考える検討会を、私は是非必要だと思い、ご提案申し上げてここに来た。以前はどちらかといえば私は皆さまの側に座る立場にいた。例えば核燃料サイクルのことを考えるにしても、先ほど清水さんのご発言にあったように情報にギャップがあるとか、専門用語が解らない等ということも、もう10年も20年も前から言われていた。原子力委員会の中に入った時に、そういうギャップをどう穴埋めしたかという確認はできなかった。今や、核燃料サイクルの確立が長計に書かれているので、それをただわかりやすく説明すればいいということで済む時代ではなくなった。

そこで、この核燃料サイクルをこれから日本が取り上げていく際には、例えば地元、立地サイトの方たちはどう考えているのか何う必要がある。また、メディアは情報を取り上げているけれども、メディアとしても情報を出し方に責任はあるだろう。その方たちは実際に自分が原稿を書きながらどういうことを考えているのか。こういうことも伺わなければならないし、それから実際に当事者、これは供給している事業者、そして国側の担当者からもきちんと聞いていかなければならない。それから、今日のお3人の方のような、一般の国民の本音の一番大きい層を占める方々がどう捉え、何がわからず、何がわかっており、何が困っているのか、ということも、まず伺わなければならない。これはこうだと先に説明し、説得するのではなく、まずご意見を伺った上で討論し、その上で原子力委員会として考えをまとめていく必要があると考えている。そういう会だということも前提に、今日はお3人の方にそれぞれ質問させて頂きたい。

芦野さんからお話があった青森、私も何度も行かせて頂いた。この前お伺いした時も、原燃

の使用済燃料貯蔵プールの漏水の問題があった。今のお話だと、例えば高レベル放射性廃棄物が今貯蔵されているが、また変換されてくるものもあるかもしれない。そういうものを50年貯蔵したら最終処分地へ処分してしまう。それでは日本原燃はその後どうなるのかとか。それからもうすぐ再処理工場も完成するし、今度MOXの加工工場ができると色々ある。いわゆる核燃料サイクルの輪の存在を地元ではどう受けとめていただけるのか。そこに介在する日本原燃の問題についてまず芦野さんにお伺いしたい。

それから清水さんにお伺いしたいのは、先ほど情報のギャップのお話があったが、その言葉の説明は、パイプ役のような介在役が必要だと言われたが、それはどういう立場のどういう方がどういうところで、説明した方がいいのか。主婦連全体としては、いろんなご意見の方もいらっしゃるかもしれないが、リサイクルという視点からいえば、核燃料だって除外するわけにはいかない。やはり必要で有能な資源があるならば、それをリサイクルすることにはかわりはない。ただし、原子力の場合には、核は余りにもわからない部分が多い。そこで疑問を発信しておられて、わかりやすいパイプ役が必要だとおっしゃったのか、そのことを一つお伺いしたい。

それから、須賀さんには、核燃料サイクルについて、ワンスルーで処分していく国もあるが、我が国としてはこれを有効に使っていかうと考えている。最終的に色々集約し、なるべく減量して、高レベル廃棄物を地層処分という形にしたい。そのコストのことをご発言されたが、コストがどのぐらいかかるのか、コストの面でどうなのかといった時に、例えば1回使用して捨ててしまう場合と、リサイクルして使っていかう場合で、そこから生み出される財がある。この二つの場合を比較してどうコストというものを捉えるのか。それで、もし結果としてそのコストが、リサイクルする方が高くなった場合、原子力発電所をお認めになっておられる立場で何うと、これをやめると言われるのか。それとも高いけれども資源の有効利用だから進めようと言われるのか。その選択は新エネルギー、自然エネルギーと同じで、今のところ高いが、クリーンだし、高くても支持していかうのではないかと、気持ちがある。その辺りの考え方が、あまり見えない気がする。

遠藤委員長代理が、省エネ、新エネ、原子力とご発言されたが、あれは去年のいわゆる地球環境の温暖化対策大綱の中で3つの柱として出していて、原子力を今よりも30%増やそうということまで言っているわけである。省エネが先で、次が新エネで、原子力は3つ目だということだが、そのことについても、少し触れて頂いて、上層部とどうお話しになっておられるのか、それぞれお答え頂ければありがたい。

(遠藤委員長代理)

これは、口頭試問しているわけではないので、是非ざっばらんなご意見を承りたい。

(木元委員)

広く何うということは質問させて頂き、より深く知ることなので、よろしくお伺いしたい。

(芦野氏)

青森県の人たちは、核燃料サイクルというものを余りよく理解していなかった。それで、名乗りを挙げて誘致した形で日本原燃に来て頂いたということにはなっているが、津々浦々まではそれが浸透していないので、特に弘前では大学の先生方の中に反対している方がいるので、その影響があって一般の主婦の人たちでもアレルギー反応を見せる人もある。

質問されるのは、50年間高レベルの廃棄物を貯蔵すると、その後どこかに持っていくという話にはなっている。そうすると、50年間そこにあれば、51年目からは核燃料サイクルの貯蔵庫はいらなくなると理解していた人が結構多かった。だから、原子力発電所というものが続く限り、発電所が運転している限り、毎年毎年使用済燃料が発生するわけだから、未来永劫50年である訳である。その点の理解不足と、最初の今日からの50年という、その時間差があったようである。だから、50年たったら日本原燃がいなくなるわけではない。

(木元委員)

いなくなると思っていたのか。

(芦野氏)

いなくなると思っていた人がいる。だから、高レベル廃棄物の最終処分地が未定であるが故に、そのまま50年経って51年目からもずっと六ヶ所に置き続けられるのではないかという不安があるわけである。それは今でもある。だから、この核燃料サイクルは青森県の問題としてだけではなく、日本のエネルギー問題として、是非どこの県の方もみんな自分の問題として取り上げてほしい。それで、日本列島どこかの土地で適当な場所があるのなら、うちの方で貯蔵するようなよい岩盤があって、こういう場所があるよというところがもしあれば、是非立候補して頂きたいし、青森県に対しても、これだけ最初にエネルギーの貯蔵地として貢献しているわけだから理解して頂きたい。

早い話が、それがあつたためにリンゴまで汚染されているような風評被害が最初あつた。どうして、土を掘っている段階でリンゴが売れなくならなければならないのか、そういうおかしな問題もあつた。徐々に理解して頂いて今は大分よくなったが、最初から感情的に嫌だという気持ちがあるために、50年という限られた時間の意味が今でも浸透してはいない。

(木元委員)

一言もう少し聞かせて頂きたいのは、この間芦野さんにも参加して頂いて市民参加懇談会を青森で開催した。その時に、2部の一般の方からの質問コーナーで、そこで今、芦野さんが言われた最終処分地は立候補制になっていて、もう既に資料を各地にお配りし、手を挙げて頂く状況になっていることについてご説明した。その時に手を挙げられた山田さんという方が「こんな資料を見たことない」と言われた。青森にまで来てないんだ」というようなおっしゃり方で、実際来ていなかった。それで、資料を隠しているのは、最終処分地になるのではないかと心配されている。あとで県の方にお聞きしたところ、「いや、なかなか資料を出せなくて、いいチャンスを頂いた」という話は聞いたが、県民には知らせていなかったようだ。

(芦野氏)

やはりエネルギーの問題や六ヶ所の問題は、今までは広報として県側から何も出ていない。ただ、県議会の議事録や、知りたい人は情報公開をお願いしていくと、色々な資料は見せてくれるらしいが、だから、みんなわからない訳である。日本原燃に行けば色々なことを教えてくれるが、なかなか六ヶ所村まで行くのは難しい。例えば弘前から六ヶ所村に行つて日帰りはできない。だから、そういう地理的なこともあつて、理解することはなかなか難しい。青森県の場合、原子力発電所がまだなかったのだから、電力関係の人たちも余りよく知らない。

(清水氏)

核燃料サイクル、この考え方はわかりやすいし、当然の方向だと思う。ただ、リサイクルにも落とし穴が1つある。それは、一般の廃棄物でも同じだが、例えばリサイクル施設を造ると、設備が先ずありきで、リサイクルすべき資源が次々に出てこないとその設備が遊んでしまう。そうすると、ばかみみたいな話で、出さなくていいごみをどんどん出さないといけなないといった変な循環が始まる。原子力の問題も、やはりこの間、茅先生が土曜フォーラムか何かのNHKのシンポジウムでお話されたが、過度に原子力依存度を高めるといふのではなく、他の新エネルギー等もバランスよくやっていくべきだと思う。

例えば、昨日も国民会議で出たが、企業の方が消費者ニーズがあるからという言葉が言われた。そうすると、会場から問髪を入れず出てきたのは、例えば私たちは、ペットボトルの小型のものはリサイクル費用がかかるし、使い捨てが促進されるので、余り小さいものを出さない方がいいと発言していたし、消費者団体もそういう運動をしていたが、やはり若い人たちは、小さく少し飲んで捨ててしまえるペットボトルが欲しいと、確かにそのニーズはある。その小さいペットボトルを消費者ニーズがあるからとどんどん出してしまったために、2?のペットボトルのリサイクル施設が今度は空いてしまい、また新たに小型のペットボトルのリサイクルシステムを造らないとリサイクルが回らなくなった。こういう変な話はあつちこちにあるので、私はこのエネルギーの問題も同じことが言えるのだろうと思う。

だから、循環してもどうせごみは出てくるわけなので、循環するからといって過度の依存を促進するようなことはあくまでも慎重でなければいけない。できることなら自然エネルギーとか新エネルギーというシフトをやはりこの原子力委員会も強めて頂きたいなと私は個人的には思う。つまり、原子力が全くない方がいいという考え方ではないが、ただ過度な依存は慎んだ方がいいと思う。それは、リサイクル社会の落とし穴である。リサイクルできるからといって要らないものがどんどん出てくるということは、いわゆる市場原理の中で消費者の消費行動からいうと当然だが、でもそこにはやはり社会的な歯止めというものがなければ、あくまでも消費者ニーズだけで物事を片づけていってはいけないというのが、今、自由主義社会の中で大きく問われているのではないかと。抽象的になったが、木元委員への回答になったかどうかはわからない。

わかりやすいパイプ役はどうかということについては、だからこういう結論に導くためのコミュニケーションではなく、現実に抱えている課題を出し合うコミュニケーションの場というものは、今、特に原子力については必要だろうと思う。それは、非常にギャップがあるからで、わからない方が悪いと言えばそれまでだが、一般の人は難しくて本当によくわからない。

例えば、食品の場合、どこでできたものでどういう化学物質が使われているか等のことは全て表示してあるので見ればわかるが、エネルギーというものは見てもわからない。だから、選択できるとすると、やはり抽象的な概念の中で選択するか、もしくはコストの面で選ぶかということで、実態を知って選択するということが、このエネルギーに関しては非常に難しいので、そこは社会的な政策の方向性をしっかり打ち出すのが、原子力委員会や国や企業の責任だと思う。

(須賀氏)

コストの問題は非常に難しい。単に、『今電気ができました、これが幾らです』という話ではなく、立地していくための調査から、最終的に発電して家庭あるいは工場に電力を届けること、当然その後には、原子力発電所を含めていずれば耐用年数が来るので、廃棄という話もある。当然、ウランで言えば採掘から、燃えた後の燃えカスが出るので、燃えカスをどうするかを含めて、そしてそれをどう再利用するかを含めて、つまりそういったすべてのトータルコストについて、今の火力発電あるいは水力発電と比べてどうなのかということをよく検証していくべきだと思う。最も環境負荷が少ないと私どもも考えているこの原子力発電というものの、その部分をどう社会コストとしてカウントするのかということを含めたトータルコストをきちんと考えていくべきだというのが私どもの考えである。

では、コストが高ければどうするのか。これは、政治の問題も絡むが、国民が負担し得るものなのかどうかということが最終的に問われると思う。ここまで原子力の役割が大きくなっている中で、またもう一方で停電するかどうかという話にもなっている中で、原子力依存から手を引くということは恐らくできないだろうと考えている。連合も、知らないことによる不安あるいは不幸ということを回避するために、自分たち自身も原子力発電所の見学会なんかをやっているし、私も実は例の東電の問題があったすぐ後で柏崎の方にお話を伺いに行ったりもしている。そういう意味では、私どもなりにも努力をしている。

それともう一つ、省エネ、新エネ、原子力とあったが、それらを含めてどうトータルなエネルギー源を供給していくのかということは、一定程度、国の考え方がまとめているが、これは考え方がまとまっているだけで国民のコンセンサスは得られていない。例えば、家庭用の発電をもっと促進しよう、燃料電池のもっと効率のいいものを開発しようとか言われているが、まだまだ家庭用の発電というのは非常にコストが高く普及しにくい。やはり全体としてのコンセンサスをどう得ていくのかということが重要だろうと考えている。

(竹内委員)

私をご案内のように、原子力委員になる前に青森に4年半おり、核燃料サイクルを六ヶ所で進めていた会社の社長だったので、たまたま芦野さんの話と清水さんの話で、核燃料サイクルがわかりにくいというのは、これを、どうわかって頂くかということに実は腐心した時代もあった。芦野さんの話は弘前だが、特に青森県は、六ヶ所村のある下北半島の方は地元で東北電力

の原子力発電所の計画もあって、もう話していることが非常に直截的な話が多いが、弘前とか五所川原とか、あの辺の方が全然聞いてくれないのでどうしようかと、我々の先輩は非常に苦労した。ここで関東に青森の地図を持ってきて考えると、JCOが東海村で臨界事故を起こしたが、東海村を青森の六ヶ所の位置と考えると、弘前市はもう山梨県が終わったぐらいのところ、もう長野県に近いところぐらいの距離になる。先ほど芦野さんのご発言にあったように、弘前から下北の六ヶ所まで行くと、確かに日帰りは可能だが、早い列車が走っているわけでもないの、ほとんど見学の時間がなくなってしまうのが事実である。

「青森」という名前に六ヶ所の核燃料サイクルが来ることによってリンゴがおかしくなるのではないかと、これで先輩がかなり腐心したが、それほど人間の感性は、関係ないことと怖がるということとは別になってしまう。私もそういう面で、少しでも核燃料サイクルないしは放射能、放射線というものを理解して頂こうと思って、4年間清水さんが言われたような高級な本をわかりやすくするような紙芝居みたいな話ばかり係わった。

それで、言葉自身も「核燃料サイクル」とつい言うってしまうが、正式には原子燃料サイクルと言ってくれという時代もあって、やはりプルサーマルも含めて言葉のなじみを国もつくっていかなければならないとつくづく考えている。

やはりもう一つは、コストの話もよく出るが、私は元火力屋であり、オイルショックの後の火力の値段は、燃料費が1年で4倍にもなって、コストの比較どころではなくなった。だから、もし石油資源が早く枯渇した時、やはり石油で作っているプラスチックや、日常で使っている石油製品の値段と火力発電所で炊くエネルギーというのは、人間に対する価値が全然違う。徐々になくなっていった時は、恐らく人間が使っているプラスチック等の石油製品の方の値段で引っ張られるので、たちどころに高くなってしまおうと思う。その時に高くないのが、原子力である。どちらかというウランは、プルトニウムを使うようになると、かえって使わなくなるから安く、ウラン産業の将来がどうなるかという心配があるくらいである。

だから、先行きはコスト比較ではなく、人類は圧倒的に高濃縮なエネルギーを持っているウランを使うという時代が来るのはもう間違いないと私は思っている。私は、その信念で仕事をやっている。今値段がどうのこうのという議論より、先行きはこういうものに頼っていかなければ、今の人類は大量にエネルギーを使って高度文明を保っている以上どうにもならない。これは私、信念として持っているの、そういうものを一步一步わかって頂くことが大事だと思う。

少し話が長くなるが、私は青森で、キャラバンをやり、商工会議所や議員や、それから青森の主婦連の方にもさんざん話をした。青森でスパッと放射能や放射線をわかって頂いた方法は、放射線のカウンターを持ってきて、青森のいいお湯の中の湯の花を乾燥したものの放射能を比べること。計測すると、ああいい湯だなというやつはバババと物すごい音を出す。それに皆さん方は喜んで入っているのですよというような話をすると、大体1時間か2時間話が止まらないくらい皆さん興味を持ってくれる。こんな話の仕方かなと思った経験がある。最後は余談だが。

(遠藤委員長代理)

私も、「プルサーマル」という言葉が大嫌いで、これは誰が造った言葉か知らないが、こんなものは英語ではなく、和製英語というか、英語らしき日本語である。従って、これに該当するような英語もなければフランス語もないわけである。何故ないかというと、プルサーマルをやっている主としてヨーロッパの国は、これはMOX燃料、つまりウランとプルトニウムの混合燃料を普通の軽水炉で燃やしているという新しいことでも何でもないので、これに対する単語というのは、今でもないという状況だと思う。そこで、もし何か短いプルサーマルにかわるような日本語があれば、もう是非教えて頂きたい。

それから、このプルサーマルの安全性については、私は技術屋ではないのでよくわからないが、今まで20年以上ヨーロッパで行われているプルサーマルについて、少なくとも安全性の点から問題になったことは1回だっていないわけである。だから、他国が安全だから、何もなかった

から云々とは言えないにしても、1つの例としては挙げられると思う

それから次に、核燃料サイクルで申し上げたエネルギー安全保障という点は、そのエネルギー安全保障とは何かというと、これは、むしろ私が考え出した定義だとお考えになって頂きたいが、このエネルギー安全保障というのは、時代と共にかなり意味が変わってきているわけである。つまり、例えば戦争中なり戦争前のエネルギー安全保障というのは、国民のエネルギーとは関係なく、「石油の一滴は血の一滴」というように、如何にして軍艦を動かすかということだった。

しかし、現在のエネルギー安全保障を、私は2つに理解している。1つは、短期的な考え方で、つまり主として石油だが、石油あるいは天然ガスが突然に削減された場合にどうやって対応していくのかということ。これは1973年と1979年の2回のオイルショックの場合を思い出して頂ければよくわかると思うが、そういった短期的な対応である。突然石油供給が停止 削減される、それに対してどう対応するか。それからもう1つは、これは中期的、長期的に見た場合に、化石燃料資源あるいはその他の燃料資源が枯渇していく、これは放っておけば枯渇するに決まっていると私は思うわけだが、それに対してどう備えていくかという中・長期的な対応、この2つを念頭に置くのがエネルギー安全保障であって、この両方とも、原子力というのはそれに対応できる特性を備えていると思う

普通の原子力発電、軽水炉の発電は、前者の短期的対応に役立つ。つまり、ウラン燃料を輸出する国は、オーストラリアやカナダといったいわゆる政治的に安定している国であり、そしてエネルギーの密度が高いため、備蓄に非常に適しているというようなことから原子力は短期的に非常にいいと思うが、他方、中・長期的な安全保障になってくると、これは先ほど申し上げたように、ウランもやがてはなくなるわけだから、やはり高速増殖炉を中心とする核燃料サイクルの確立が中・長期的にエネルギー安全保障に役立つということで、もう日本みたいに世界で最低のエネルギー自給率である国は、やはりこれしかないのではないか。もちろん、省エネ、太陽光、風力といったような自然エネルギーもあるが、やはり大電力という観点からいくと、少なくとも日本は、いわゆるベストミックスでいいと思うが、それは必要ではないか。

(藤家委員長)

先ほど清水さんのご発言にあったリサイクルの限界とは何かというお話について、今の産業廃棄物等々の問題と、原子力のリサイクルの基本的な違いだけお話ししておきたい。

原子炉の中では、ウランが全部燃えてくれない。軽水炉の場合は、資源の0.5%しか燃えてくれない。が、その中で、プルトニウムが生成している。今の原子力発電でも、日本の電力の1割はこのプルトニウムが燃えて原子力発電に寄与しているが、それを少し積極的に使いたい。その積極さの段階が、軽水炉を中心にするか高速増殖炉中心かということである。

この使用済燃料の量は、今、年間大体900トンから1,000トン近い量だと思っている。今、六ヶ所村に建設中の再処理工場は年間処理量800トンのプラントだから、日本の使用済燃料を一気に全て処理できるわけではない。従って、余りが出ることはなくて、むしろそのプルトニウムを使おうとしても、全ての軽水炉には足りなくて賅えない。だから、52基あるうちの16基から18基で全てのプルトニウムがはけてしまう。そういう意味では、同じリサイクルでも相当性格が違うということを是非ご理解頂ければ幸いである。

(木元委員)

今、委員長がお話して下さったが、私たちがこの政策を取り上げる時に必要だと思うのは、環境問題やエネルギーセキュリティの問題についてのこういった話し合いである。それからもう一つ、先ほど委員長代理がお話された中に加えたいのは、日本の地理的特性というか地勢的条件である。ドイツが脱原子力したとしても、EUの中で周りの国から融通してもらえないという特性がある。そんなことを色々考えていくことを、先ほど須賀さんが、こういった検討会や、向き合って消費者とお互いにフランクに話し合う状況を継続してほしいという意味でご発言された。この中で理解が深まり、その結論は国民が出すわけだが、そういう形を継続して創るということとは

非常に重要だと私は思っている。

先ほど、知らないことによる不幸という発言をされた。ということは、知りたいと思っても何も触れるものもないし、あるいは芦野さんが言われたように、要求しないと情報は出てこないという実感を持っておられるのかどうか。

(須賀氏)

両方あると思う。知らなくてもスイッチを押せば電気がつくという部分と、そして今こうした形で議論され、ある意味それが直接的に電気料金にはね返ってくるということになった時に、初めてどうしてなのかということに気がつくわけである。そこで、知りたいという意識が出てくるだろうし、そのときに教えてくれるものがないという意味の「不幸」である。

(木元委員)

そこです。市民参加懇談会で、知りたい情報は届いていますか」という議題をメインに持ってきたのは、やはりそういうお話がすごく多かったということと、それからやはり専門家というか事業を進めようとする側の方は、わからせるという意識が強くて、説明というより説得するという感じが逆にあるのではないかという気がしている。先ほどの須賀さんのお話に戻るが、コンセンサスを得なければならぬとか、トータルコストのこととか色々なことをお話し頂いた。そうやって話し合っていると、原子力をやめることにはならないだろうということも言われた。それは、私の言葉でいうと、みんながゼロからトレスしていくと、「ああ、やはり必要だな」というところにたどり着くという意味でとってよいか。

(須賀氏)

冒頭の連合としての意見紹介の中でも申したが、代替し得るものがないというのが第一の理由で、これは連合で意見集約する際に、やむを得ずと言うと語弊があるが、代替し得るものがないが故に利用を認める、連合の立場で言えばそういう発言にならざるを得ないことをまず理解頂きたい。

もう一つ、先ほど竹内委員も遠藤委員長代理も委員長もご発言されたが、やはり「そうでしょう」という感じの押しつけになってしまう。私も、もう最後は高速増殖炉しかないんだと言われてしまうと、確かにそうだろうけれど、本当なのかと思うわけである。

それから、もう一つ問題があるのは、これは後ろの方でマスコミの方も聞かれているから、ちょっと耳が痛いかもしれないが、マスコミはニュースを売っているので、多少ショッキングな形で不安をあおった方がニュース性は高いわけである。それがあある意味、国民を混乱させる1つの要因になっていることも事実である。だから、ニュースソースはよくよく確認をしなければならぬと思っている。

(木元委員)

メディアリテラシーということ。それは、先ほどの芦野さんのご発言と同じ部分である。

(芦野氏)

この間も青森でフォーラムを開いたが、こういうものを開くとすぐ反応がある。それで、高校の社会科の先生から、天然ガス火力発電が一番CO₂を出さないの、原子力をやめて天然ガス火力発電にすればいいのではないかという発言があった。それで、色々な資料が私の手元にもあったので、それをお見せしながら、確かに日本の中でも火力発電が一番多いのよという話から色々して、どうして今原子力発電所の使用済燃料の再利用が必要かということまで、私が学んだ範囲で説明をした。そうすると理解して頂ける。天然ガスが枯渇したらどうするのか、ということから始まって、初めてその先に進むのである。だから、青森県でもどんどん勉強なさる方は勉強しており、色々な理解も得られている。

だが、やはり燃料電池が一番いい、燃料電池車がどうのこうのというニュースが出ると、こんなにいいものがあるではないかとみんなが飛びついてしまう。見出しを見てみんなニュースは知るわけだが、値段が幾らか何がどうか、そういう詳細は全然書いていない。だから、新聞発表なんかでそういうものが出るときには、小さい囲みの解説記事も抱き合わせて学んでいける

とよいと思っている。だから、原子力もすべて、用語の解説を付けて新聞に出して頂ければ、ついでに勉強になってよいのではないかと思う

(木元委員)

今の話で、具体的に、例えばわからせるという形でやるのではなく、さきほど清水さんのご発言にもあったが、対話していく中で自分が学びながら自分が結論を出すという立場で、核燃料サイクルもあるいは認めて頂けるのではないかということか。

(芦野氏)

いえ、結論は出さない。私はこう認識をしているとか、こういう勉強はした、どこどこに行ってこういうものは見てきた、あなたもどうぞ、というようなお誘いはするが、あくまでもそれは個人個人の考えで認識して頂くのが一番よいと思っている。

(木元委員)

つまり、選択はその個人であって、情報だけはお互いに共有しよう。それは、立場が違うにしても、同じ情報を同じ理解の度合いで共有しようということ。

(芦野氏)

その通り。

(木元委員)

そうすると、全体的なコンセンサスということを須賀さんにご発言されたが、それはどういうことになるのか。

(藤家委員長)

私も、原子力委員会にいて政策に責任を持つ立場として、人様にお話する時に、できるだけ政策の軸がぶれないような話の仕方をしてきている。それが、受けとめ方によって押しつけと思われるのであれば、逆に、それもよい、これもよいということで本当に政策に責任が持てるのかということになる。議論の場と、それから実際に政策を守りながら実行していくところとは、多少違いがあつてしかるべきと思っており、如何にして理解を進められるかという問題と、原子力政策とはこういうものだということを常に言い続けるということとの違いを少しご理解頂けると大変ありがたい。

(須賀氏)

コンセンサスのつくり方の問題だが、では全体をまとめてこうしようということには、おそらくならないと思う。ならない中で、ベターな選択をしていく材料だけはきちんといつも揃っているということが非常に重要だろうと思う。そういう意味では、委員長のご発言にあった軸がぶれないきちんとした説明は必要だと思うし、平易な、国民がわかり易い、おしいちゃん、おばあちゃんあるいは子供が聞いてもわかる説明は必要だと思っている。それが、まあ大体こういう方向かなということまで行けば、それがコンセンサスではないかと私どもとしては考えている。

(木元委員)

補足すると、説明する人を信頼できるかというのも重要である。

(須賀氏)

私は信頼している。

(遠藤委員長代理)

確かに我々と、電気事業者も含めて説明が難しいというのは、全くそのとおりだと思う。私も冒頭に申し上げたように、いわゆるレイ・エキスパート、素人の専門家のようなところがあり、従って核燃料サイクルについて、レベルは下げないままで、ただ表現等を易しくしたいということで、今、核燃料サイクルの全体像を示せるよう作業に取りかかっており、これで十分だということではなく、とりあえずのような考えだが、近くお示したいと努力しているわけである。それは乞ご期待と言いたい、余り期待せずには是非お待ち頂きたい。

本日は、本当にざっくばらんな意見を聞かせて頂き、私どもの方も率直な意見を申し上げることができて非常に有益だったと思う。とても1時間半以上の議論の取りまとめなんてできない

が、ただ1つ感じるのは、やはりどうもまだ双方向の情報の不足があるのではないかということ。これが、やはり一番今解決すべきことなのではないか。殊に、双方向と申し上げたのは、押しつけというのではなく お互いに対話しながらの情報交換や情報提供が必要ではないかと、それがどうも結論といえば結論のような気がする。今後とも、こういった意見交換の機会を持たせて頂き、ひとつ日本としてこうしたら一番よいという方向を模索していきたいので、是非ともご協力をお願いしたい。